

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 鈴木 良典
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月 21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震調査研究推進本部によると、今後30年以内の東海・東南海・南海地震の発生確率は極めて高く、中央防災会議によると、これら3つの地震が同時発生した場合は最大で死者2万5千人、経済的被害81兆円に至るとされている。本事業では、東海・東南海・南海地震の連動発生の可能性評価を含めた地震発生予測の精度向上、さらに、連動に対応した災害対策等の検討に必要な提言を行い、東海・東南海・南海地震が発生した際の人的・物的被害の軽減を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①東海・東南海・南海地震の想定震源域における高密度な海底地震・津波・地殻変動観測を実施するとともに、既存の研究成果等を併せ、想定震源域の詳細な地殻構造モデルを構築する。また、津波堆積物調査等に基づき、過去の海溝型地震の履歴を明らかにした上で、3つの地震の時間的、空間的な連動性を評価するため、調査観測データをもとに大規模数値シミュレーション研究を実施する。 ②東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合の国、地方公共団体等における応急対策や復旧・復興対策等の災害対応業務に関する研究等を行う。					
実施状況	①稠密海底地震・津波・地殻変動観測、モデル構築：(独)海洋研究開発機構 ②強震動・津波予測、被害予測研究：国立大学法人東京大学地震研究所 ※実施機関は、事業開始時に企画競争により決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	363	495	501	501	0
	執行額	363	495	500		
	執行率	100.0%	100.0%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	363	495	500		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。 ・研究の効果的な運営管理及び成果の実装に向けて必要な連絡調整を行うため、外部有識者を交えた研究推進委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も研究推進委員会に出席し、最新の研究状況の把握に努めている。				
	見直しの 余地	・海底地震・津波・地殻変動観測等の実施については、浮上式地震計の効果的かつ効率的な配置等により観測計画の見直しを行い、地震・津波観測監視システムとの連携により有効な成果が得られるよう努めること。 ・本事業の研究成果については、中央防災会議が策定する被害想定への活用を促すなど、社会還元を更に促進するための具体的な方策について検討を進めること。				
予算・監 視の・ 所効 見率 見率化	1. 事業評価の観点：この事業は、東海・東南海・南海地震の連動性の評価等を行い、発生時の被害を軽減することを目的とした研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見：事業開始年度に採択した2つのサブプロジェクトが所期の目的を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続サブプロジェクトが終了する平成24年度をもって廃止することとした上で、特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトと整理統合すべきである。その際、調査内容を精査して戦略的に重点化するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省
500百万円

職員旅費 0.2百万円
その他(庁費等) 0.1百万円 を含む

事業概要

東海・東南海・南海地震は将来連動して発生する可能性が高く、これらの連動性を評価するための物理モデル構築や、シミュレーション研究、海底稠密地震・津波・地殻変動観測等を行い、東海・東南海・南海地震や富士山噴火が連動した場合の人的・物的被害の大幅な軽減に資する。

公募/委託

【A】(独)海洋研究開発機構
450百万円

公募/委託

【B】東京大学
50百万円

概要

南海トラフ広域における詳細な地殻構造ならびに地殻活動観測評価を行うとともに、連動性評価モデルの開発を行う。宮城沖、根室沖の地震震源域における地殻活動観測評価を行い、南海トラフで発生する地震の連動発生可能性の評価に反映させる。

概要

スーパーコンピュータを用いた大規模シミュレーション等により、広帯域強振動及び津波予測の高精度化研究、地震及び津波による被害予測の高精度化に向けた研究を行う。

再委託

【C】共同研究の委託
174百万円
東北大学
(全7機関)

共同研究機関としての担当
部分の共同研究の実施

再委託

【D】共同研究の委託
33百万円
名古屋大学
(全4機関)

共同研究機関としての担当
部分の共同研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【A】(独)海洋研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.2			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	9.5			
業務実施費	雑役務費	236.4			
	外国旅費	2.3			
	消耗品費	1.3			
	国内旅費、消費税相当額	1.7			
一般管理費	上記経費の10%	25.1			
計		276.5	計		
【B】東京大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1.7			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	10.9			
業務実施費	国内旅費	0.7			
	消費税相当額	0.6			
	印刷製本費	0.3			
	消耗品費、外国旅費、諸謝金	0.8			
一般管理費	上記経費の10%	1.5			
計		16.6	計		
【C】東北大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	20.0			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	9.4			
業務実施費	消耗品費	22.7			
	雑役務費	19.5			
	外国旅費	0.8			
	国内旅費、消費税相当額	1.3			
一般管理費	上記経費の10%	7.4			
計		81.0	計		
【D】名古屋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.5			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	2.4			
業務実施費	雑役務費	4.5			
	消耗品費	1.2			
	国内旅費	0.3			
	消費税相当額	0.1			
一般管理費	上記経費の10%	0.9			
計		10.0	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【C】稠密海底地震・津波・地殻変動観測、モデル構築

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	81
2	東京大学地震研究所	39
3	京都大学	20
4	名古屋大学	13
5	東京大学大学院新領域創成科学研究科	9
6	(独) 防災科学技術研究所	9
7	高知大学	4
合計		174

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【D】強振動・津波予測、被害予測研究

	支出先	支出額(百万円)
1	名古屋大学	10
2	(独) 海洋研究開発機構	10
3	京都大学	8
4	東北大学	6
合計		33

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない